

世界経済のパラダイムシフト

原油価格の高騰は日本の時代をもたらすか

いままでの原油価格上昇は世界経済に大きな変革を招いてきた。足元の原油価格高騰も新たな変革につながる可能性があるが、それは日本の時代をもたらすかもしれない、日本として代替エネルギー開発や省エネ技術等の革新にまい進すべき時にある。

みずほ総合研究所 チーフエコノミスト 中島厚志

原油高がもたらしたパラダイムシフト

原油価格の高騰が止まらない。余りに短期間での急騰は価格急落の可能性も高めるが、それでも中国等新興国を中心とした原油需要の増加、イランのウラン濃縮開始などによる中東での地政学的リスクの高まりの持続を見ると、今後ともそれなりの高値が続く可能性は強い。

この原油価格の高騰で世界経済は第3次石油ショック的な状況に陥りつつある。すなわち、景気減速とインフレの昂進である。もっとも、過去の石油ショックを見ると、世界経済に大きなインパクトを与えたが、それはマイナスばかりではなかった。

かつて原油価格が極めて安かった石油ショック前までの時代では、産油国であってもその経済成長は大して注目されていなかった。当時、世界経済の課題のひとつとしていわれていたのが南北問題である。すなわち、堅調な経済成長を遂げる地球の北側に集中している先進国と、経済成長が停滞する南側に集中する途上国との経済格差を指した言葉である。

ところが、二度の石油ショックを経ると、事態は一変する。産油国が増え続ける原油収入で高成長を遂げるようになり、高成長を遂げる東南アジア諸国にくわえて

石油輸出国機構(OPEC)諸国や中東諸国が脚光を浴びる時代となったのである。そして、南北問題は、途上国の間での経済格差を表す南南問題へと変化する。現在、新興国の代表格としてBRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国)が注目されているが、これらの国もいずれも国土が広く、人口も多く、かつ資源も豊富に存在している資源大国であり、豊かな新興国の典型である。

新たなパラダイムシフトの可能性

今回の原油価格の高騰は、この状況をさらに変化させる可能性がある。すなわち、原油価格の高騰は、いままですら採算が取れず、開発が難しかったエネルギー資源を商業化させつつある。

その典型例がオイルサンドである。オイルサンドは粘性の高い原油が砂や岩と混じってできたもので、その量は現在の原油埋蔵量に近いと言われている。いままでは採掘にかかるコストが高く、採算には合わなかった。しかし、原油価格が1バレル50ドルを超えることで採掘が採算に乗ってきたのである。その結果、カナダは原油埋蔵量がサウジアラビアに次ぐ世界第二位となってしまった。

オイルサンドと同様に、1年のほとんどが氷で閉ざされ

た極寒の地でのエネルギー開発やアフリカなどでの海底油田開発に拍車がかかりつつあるのも、原油価格上昇と無縁ではないことは言うまでもない。

そして、原油価格が1バレル100ドルを超える水準となると、日本の排他的経済水域にある海底エネルギー資源の開発までも浮上してくる。燃える水とも称せられ、メタンと水が混合した形で氷状となっているメタンハイドレートの商業化である。日本の排他的経済水域には、このメタンハイドレートが世界一あるとも言われ、その量は日本の天然ガス消費量の100年分にも及ぶとの試算もある。

さらに、著しい原油高となると、代替エネルギー開発や一段の省エネ技術開発にも弾みがつく。すでに、自動車ではハイブリット車が脚光を浴びているが、さらに大容量の電池を搭載する電気自動車の開発も進みつつある。

こうなると、もはや原油高騰で注目される地域はエネルギー資源を持つ国、地域にすら限られなくなる。先進国でも、新たな採算性を有する代替エネルギーを開発したところや一層画期的な省エネ技術を開発した国などは、エネルギー資源の面から注目されることになる。

すなわち、原油価格の高騰が続いていけば、世界の注目地域は従来の産油国から、アフリカ、日本、そして極寒の北極へと広がっていく。また、技術力がある先進国にふたたびエネルギーの主導権が戻ってくる

可能性もある。

訪れるか、日本の時代

原油高がもたらすパラダイムシフトはエネルギー資源国や地域の変化ばかりではない。地政学的リスクの中身も変わりうる。

たとえば、オイルサンド開発によってカナダが世界有数の産油国になることで、米国のエネルギー中東依存は低下することとなる。そうなれば、政治情勢が不安定な中東に米国がコミットする必然性は薄れる。

同じようなことは日本にも言える。現在の日本の原油輸入の地域別依存度では中東地域が9割に達している。もし、メタンハイドレートの採掘が軌道に乗れば、日本の外交の立ち位置も変わる。場合によっては、原油価格の一層の上昇をけん制する大きなバーゲニングパワーを持つことすら夢ではなくなる。

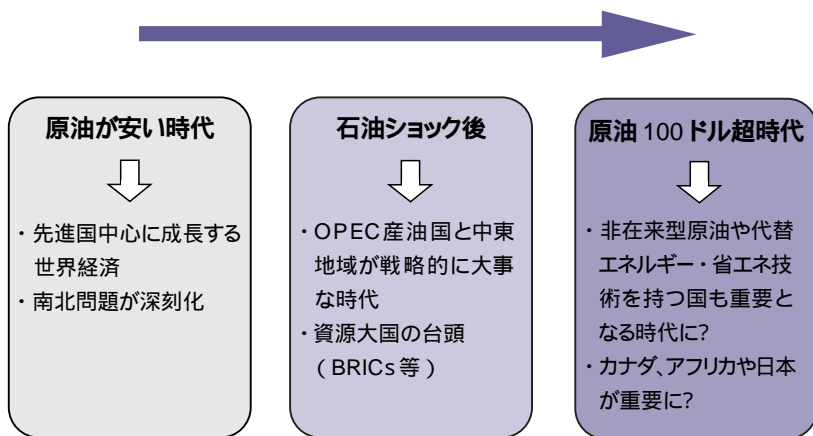
世界経済には第3次石油ショックのような影響が広がりつつある。しかし、それはスタグフレーションといったマイナスばかりでもない。世界の経済構造やパワーバランスすら変える力を秘めてもいる。

その中で日本が浮上する可能性は大いにある。もっとも、日本の課題は原油価格高騰に対する危機バネがどれだけ働くかにある。そして、主役は企業である。原材料価格の高騰や輸出環境の悪化という企業を取り

巻く経済環境の悪化を、どれだけ大チャンスに変えられるかが企業に問われている。

現在は大きなパラダイムシフトの局面にある可能性がある。過去の石油ショック後と同じように、企業が技術革新や生産性向上を通じてさらなる省エネを実現し、産業構造すら高度化させる努力が革新を生み、日本経済を再生させることができれば、中東産油国やBRICsの時代の次に日本の時代が来ることも夢ではない。□

図表1 原油価格上昇がもたらす世界経済の構造変化



(資料) 各種資料よりみずほ総合研究所作成